

第Ⅱ部 人口減少社会における労働政策の課題

第1章 人口の変化と経済社会

第1節 近年の経済社会の変化

我が国では高齢化、少子化の進行や、生産年齢人口、労働力人口の減少等による人口構造の変化が進んでいるところであるが、今後はこの人口構造の変化に加えて人口減少に直面することが予測されている。

また、我が国経済は2003年秋頃から景気回復は勢いを増した後、このところ緩やかな回復となっているところであるが、今後は一部に懸念要因はあるものの底堅く推移すると見込まれている。

人口構造の変化、人口減少に直面することが予測されている我が国において、今後とも持続的な経済成長に支えられた経済社会の発展を目指していくことは重要であり、この実現にあたっては、人口減少と少子高齢化への対応を中心としながら、グローバル化への対応や産業構造の高度化への対応が重要となる。

(人口と人口構造の変化)

我が国の人口構造の変化をみると、高齢化については高齢化率（全人口に占める65歳以上人口割合）が1970年に7%となり国連が定義する高齢化社会に突入したのち、約25年間という先進国において類のない早さで1995年には14%まで上昇した。少子化についても、合計特殊出生率は1960年から1970年代半ばまでは1966年のひのえうまの年の1.58を除いて緩やかな上昇傾向にあり、概ね2.00以上で推移していたが、その後は低下傾向に転じた。1989年に1966年の1.58を下回り「1.57ショック」と言われ、2003年には1.29にまで低下している（第12表）。また、生産年齢人口（15～64歳層）は1994年をピークに減少に転じ、一般的に働く意思のある者でかつ15歳以上である労働力人口も1998年以降減少過程に入っている。

高齢化、少子化、そして生産年齢人口の今後の減少が予測される中で、総務省統計局によると我が国の総人口は平成16年10月1日現在1億2,769万人、うち男性6,230万人、女性6,539万人と推計されている。なお国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」（2002年）においては、今後の日本の総人口は2006年にピークを迎えた後、第2次世界大戦以降一貫して増加し続けていた人口は減少に転じることが予測されている。

(世界経済の変化と新たな国際関係構築に向けた対応)

高齢化、少子化の問題、生産年齢人口、労働力人口の問題、また人口減少の問題は日本のみならず他国においても先進国を中心に今後深刻な問題となりうるわけだが、近年ではこういった人口及び人口構造の変化に合わせて世界経済における各国の立場、関係の変化も徐々に大きくなっている（第13表）。

IMF "World Economic Outlook Database, September 2004"によると、日本の第2次石油危機以降の成長率は-2%～+7%程度の範囲で推移し、その他の先進諸国においても成長率は-2%～+8%程度の範囲で推移しており、ほぼ同程度の成長である中で、中国は1989年、1990年のみ若干先進国より低くなっているものの、それ以外の期間では+4%～+16%程度の範囲で推移しており、大きく経済成長を遂げている（第14図）。

第12表 先進諸国における高齢化率と合計特殊出生率の推移

国	1950年		1960年		1970年		1980年		1990年		2000年	
	高齢化率 (%)	合計特殊出生率	高齢化率 (%)	合計特殊出生率	高齢化率 (%)	合計特殊出生率	高齢化率 (%)	合計特殊出生率	高齢化率 (%)	合計特殊出生率	高齢化率 (%)	合計特殊出生率
日本	4.94	3.65	5.73	2.00	7.06	2.13	9.10	1.75	12.05	1.54	17.34	1.29 (2004年)
アメリカ	8.26	3.02	9.19	3.64	9.84	2.46	11.21	1.84	12.21	2.08	12.28	U 2.01 (2002年)
フランス	11.38	2.92	11.64	2.72	12.87	2.47	13.97	1.99	13.99	1.78	15.96	E 1.89 (2002年)
ドイツ	9.72	2.05 (1951年)	11.52	2.34	13.69	2.01	15.60	1.46	14.96	1.45	16.31	E 1.31 (2002年)
イタリア	8.26	2.52	9.31	2.31	10.89	2.43	13.15	1.61	15.32	1.33	18.07	1.24 (2001年)
スウェーデン	10.25	2.32	11.97	2.17	13.67	1.94	16.29	1.68	17.78	2.13	17.40	1.65 (2002年)
イギリス	10.73	2.19	11.68	2.67	12.94	2.38	15.07	1.90	15.94	1.85	15.86	E 1.64 (2002年)

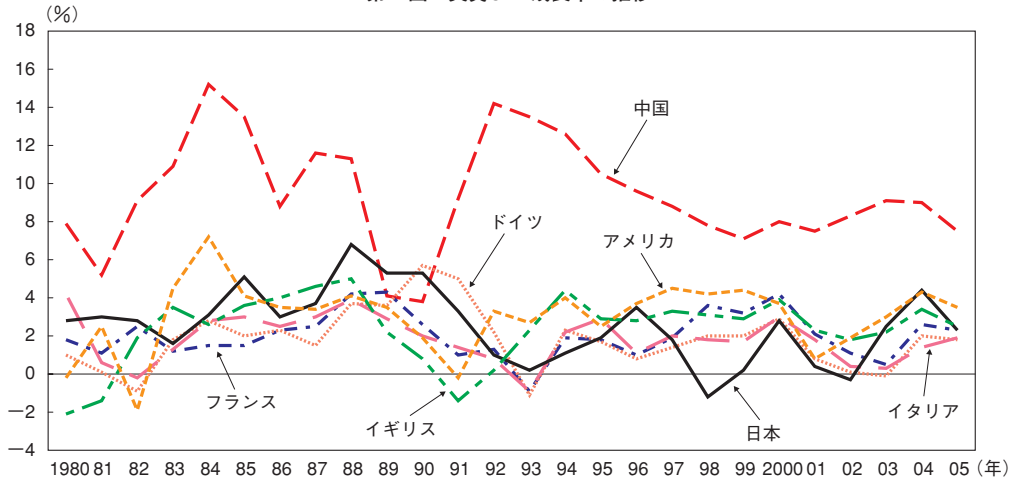
資料出所 国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」(高齢化率)
厚生労働省「人口動態統計」(合計特殊出生率:日本)
UN, Demographic Yearbook (合計特殊出生率:日本以外)
ただしU = NCHS, National Vital Statistics Reports
E = Council of Europe, Recent demographic developments in Europe, 2003
(注) 1) 「高齢化率」とは全人口に占める65歳以上人口割合。
2) 合計特殊出生率の日本の1990年以前は確定数、2004年は概数。
3) 合計特殊出生率のドイツの1990年以前は西ドイツの数値。
4) 合計特殊出生率のイギリスの1980年以前はイングランド及びウェールズの数値。

第13表 世界各国の人口の推移と予測 (単位 千人)

国	1950年	2000年	2050年(推計)
日本	83,625	127,034	112,198
中国	554,760	1,273,979	1,392,307
韓国	18,859	46,779	44,629
インド	357,561	1,021,084	1,592,704
アメリカ	157,813	284,154	394,976
カナダ	13,737	30,689	42,844
ブラジル	53,975	173,858	253,105
イギリス	49,816	58,670	67,143
フランス	41,829	59,278	63,116
ドイツ	68,376	82,344	78,765
イタリア	47,104	57,715	50,912
スウェーデン	7,014	8,877	10,054

資料出所 UN “World Population Prospects : The 2004 Revision”
(注) 2050年は中位推計値。

第14図 実質GDP成長率の推移



資料出所 IMFホームページ “World Economic Outlook Database, September 2004”
(注) 2004、2005年は見通し。
ドイツの1990年までは、旧西ドイツ地域の道。

また、日本の輸出入額を1990年以降でみると、輸出入共に1993年までは弱かったもののその後増加を続ける中で、輸入額については、アメリカ、EUからが横ばいで推移する一方で、アジア（中国除く）からが増加、中国からが大きく増加しており、この中国からの輸入額は1999年にはEUを、2002年にはアメリカを抜き、現在日本の最大の輸入国となっている（第15図）。この点については、相対的に人件費等コストが低い中国への日本企業の海外進出によって行われる水平的、又は垂直的分業によること等による影響も考えられるが、近年の中国の目覚ましい経済成長が大きく影響していることが考えられる。

（国内経済の変化）

2004年全体を通してみると、企業部門の改善が家計部門に及びつつあるなかで、景気は緩やかに回復している。財務省「法人企業統計季報」によると、企業部門は過去最高益を出しており、今回の景気回復はバブル崩壊以降でもっとも底堅い景気回復となることが期待されるところである。

1990年代の経済停滞の中で家計における支出の構成を総務省統計局「家計調査」（全世帯）によりみると情報化等が大きく影響していると思われる通信を中心として交通・通信の支出割合が高まっており、高齢化等が影響していると思われる保健医療なども高まっている。一方で、食料や被服及び履物といった項目は低下している（第16図）

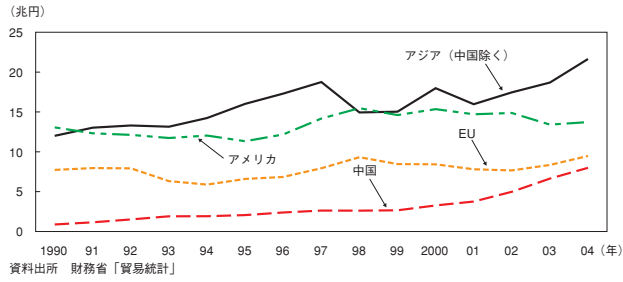
次に、1990年代の実質GDPの産業別寄与度の推移をみると、公共事業の削減が続く建設業など近年その寄与を低下させている産業もあるが、第3次産業の拡大によって、サービス業や金融・保険業の寄与度が大きくなっていることが分かる。こういった中、総務省統計局「国勢調査」により産業別就業者数の1990年代の変化をみると、第1次産業（農林漁業）の就業者数は大幅に減少しており、第2次産業（鉱業、建設業、製造業）においては、鉱業が大幅に減少する中で製造業が1990年代を通じて減少し、1990年代前半には増加した建設業も90年代後半に減少に転じることで第2次産業全体として就業者数が減少している。第3次産業では、卸売・小売業、飲食店、金融・保険業等で1990年代前半において増加が1990年代後半において減少がみられるが、サービス業の増加等から、第3次産業全体としては1990年代も増加が続いている（第17図）。

1990年代は外国資本の国内流入が増加している。過去、日本の企業の株式は持ち合い、または機関投資家を中心に保有されていたが、近年その傾向が変わりつつあり、外国籍の法人または個人も含め、1990年頃から株式を通じた海外からの資金流入が増加していることが考えられる。

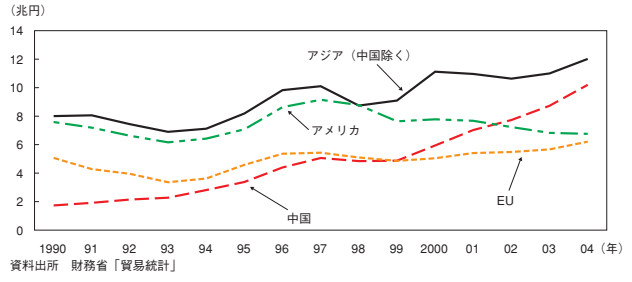
（持続的発展に向けた我が国の課題）

近年の経済的推移からみて分かるように、今後の日本経済の運営にあたっては国際競争力を高めながら、より高い付加価値創出能力を獲得し、その成果を雇用や勤労者家計の改善につなげながら、持続的な経済成長に支えられた経済社会の発展を目指していくことが重要となる。取り組むべき課題としては人口減少と少子高齢化への対応、グローバル化への対応、産業構造高度化への対応が重要であり、特に人口減少と少子高齢化への対応が重要となろう。

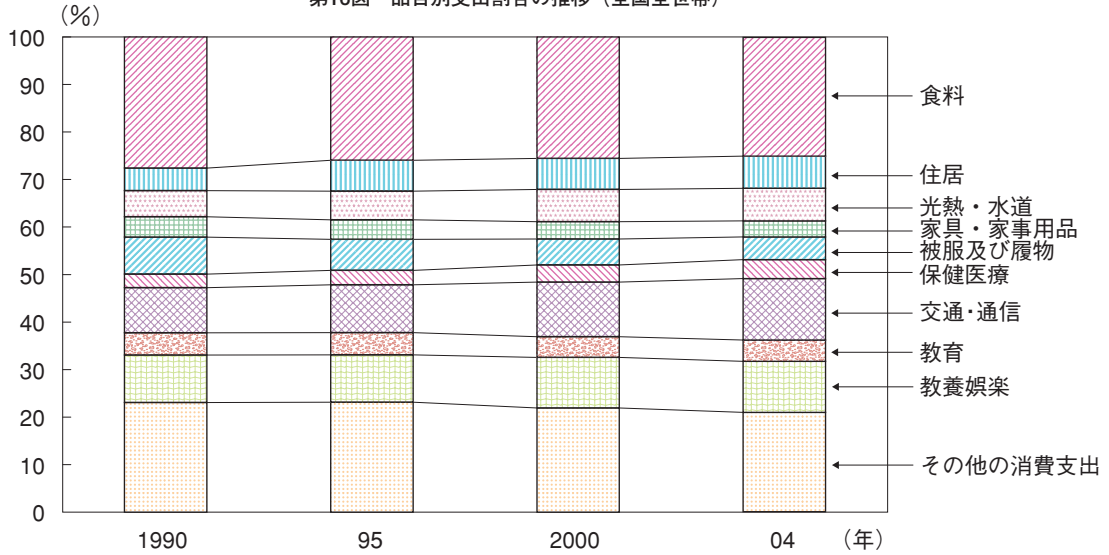
第15図① アジア、アメリカ、EUへの輸出額の推移



第15図② アジア、アメリカ、EUからの輸入額の推移



第16図 品目別支出割合の推移 (全国全世帯)



第17図 実質GDPの産業別割合

